

令和2年3月市議会定例会 財務部・出納課 議案説明資料 (当初予算分)

目 次

【予算案件】

- | | | | |
|---|---------------------------|---|---|
| 1 | 令和2年度財務部・出納課所管予算(案)総括表 | 1 | 頁 |
| 2 | 燃料電池自動車(FCV)の導入事業について(新規) | 3 | 頁 |
| 3 | 土地評価事務費について | 4 | 頁 |
| 4 | 地図情報システム整備事業費について | 5 | 頁 |

1 令和2年度 財務部・出納課所管予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和2年度 当初予算(案) A	令和元年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
財務部 合計	31,169,245	32,039,776	▲ 870,531	97.3
(款2) 総務費	2,659,565	2,692,025	▲ 32,460	98.8
(項1) 総務管理費	1,155,923	1,084,870	71,053	106.5
(項3) 徴税费	1,503,642	1,607,155	▲ 103,513	93.6
(款4) 衛生費	148,239	156,965	▲ 8,726	94.4
(項2) 環境衛生費	148,239	156,965	▲ 8,726	94.4
(款7) 商工費	0	120	▲ 120	0.0
(項1) 商工費	0	120	▲ 120	0.0
(款8) 土木費	6,663,760	6,988,622	▲ 324,862	95.4
(項5) 都市計画費	6,663,760	6,988,622	▲ 324,862	95.4
(款12) 公債費	21,597,681	22,102,044	▲ 504,363	97.7
(項1) 公債費	21,597,681	22,102,044	▲ 504,363	97.7
(款13) 予備費	100,000	100,000	0	100.0
(項1) 予備費	100,000	100,000	0	100.0

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和2年度 当初予算(案) A	令和元年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
出納課 合計	96,742	106,703	▲ 9,961	90.7
(款2) 総務費	96,742	106,703	▲ 9,961	90.7
(項1) 総務管理費	96,742	106,703	▲ 9,961	90.7

【公債管理特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和2年度 当初予算(案) A	令和元年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
公債管理特別会計 合計	24,040,161	27,727,384	▲ 3,687,223	86.7
(款1) 公債費	24,040,161	27,727,384	▲ 3,687,223	86.7
(項1) 公債費	24,040,161	27,727,384	▲ 3,687,223	86.7

【駐車場事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和2年度 当初予算(案) A	令和元年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
駐車場事業特別会計 合計	360,914	378,597	▲ 17,683	95.3
(款1) 駐車場費	360,914	378,597	▲ 17,683	95.3
(項1) 駐車場管理費	360,914	378,597	▲ 17,683	95.3

【車両管理費】

2 燃料電池自動車（FCV）の導入事業について（新規）

[管財課]

(1) 予算額 8,081千円

財源内訳	市債	4,000千円
	諸収入	2,020千円
	(次世代自動車振興センター補助金)	
	一般財源	2,061千円

(2) 事業内容

環境モデル都市第3次行動計画に基づき、燃料電池自動車を公用車に導入するもの。

【導入車両】

トヨタ自動車 ミライ（燃料電池自動車）

【賦課徴収事務費】

3 土地評価事務費について

[資産税課]

(1) 予算額 17,930千円

〔 財源内訳 一般財源 17,930千円 〕

(2) 事業目的

令和3年度の固定資産税の評価替えに向け、適正な土地の評価額を算定するもの。

(3) 事業内容

土地評価業務委託（委託期間 平成30年度～令和2年度）

※平成30年度に令和元年度、令和2年度の2年間の債務負担行為を設定済。

令和2年度（3年目）に行う主な業務内容

ア. 路線価格等の算定

令和元年度に行った、固定資産税の算定基礎となる標準宅地の鑑定価格及び価格形成要因調査の結果を基に、固定資産税評価用の路線価格等を算定する。

イ. 路線価格等の検証

算定した路線価格等が、周辺の地価公示価格等の公的土地評価と比較して、適正なものとなっているかを検証する。

〈参考〉 平成30年度、令和元年度に行った主な業務内容

年度	主な業務内容
平成30年度(1年目)	・用途地区、状況類似地区の設定 ・標準宅地の選定
令和元年度(2年目)	・固定資産税評価用の路線の付設、見直し ・価格形成要因調査

【賦課徴収事務費】

4 地図情報システム整備事業費について

[資産税課]

(1) 予算額 29,000千円

〔 財源内訳 一般財源 29,000千円 〕

(2) 事業目的

地図情報システム（全庁型GIS）に搭載されている地番図、家屋図及び公図の情報を最新の状態に修正し、賦課事務の適正化と効率化を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 土地の分筆・合筆等の異動による地番図・公図の修正

イ. 家屋の新築・増築・滅失等の異動による家屋図の修正

ウ. 各種調査にもとづいた精度向上のための地番図・家屋図の修正